平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名　株式会社 第四銀行　　上場取引所　東
コード番号　8324　URL http://www.daishi-bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 並木　富士雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長　(氏名) 柴田　憲　TEL 025-222-4111
定時株主総会開催予定日　平成29年6月27日　配当支払開始予定日　平成29年6月1日
有価証券報告書提出予定日　平成29年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	94,823	△3.6	16,956	△30.3	11,527	△20.3
28年3月期	98,377	0.3	24,353	△7.0	14,467	1.4

(注)包括利益　29年3月期　10,571百万円　(—%)　28年3月期　△1,415百万円　(△103.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.66	33.50	3.7	0.3	17.8
28年3月期	42.04	41.84	4.7	0.4	24.7

(参考) 持分法投資損益　29年3月期　—百万円　28年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,673,726	326,142	5.4	910.28
28年3月期	5,342,251	319,683	5.7	889.20

(参考) 自己資本　29年3月期　310,101百万円　28年3月期　304,659百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	149,912	12,131	△4,342	605,202
28年3月期	56,661	44,389	△12,677	447,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	3,081	21.4	1.0
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	3,094	26.7	1.0
30年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		23.9	

(注)平成29年4月5日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は90円となります。なお、配当性向(連結)は、23.9%と変更ありません。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△0.8	6,500	△12.8	19.08
通期	20,300	19.7	12,800	11.0	37.57

(注)平成29年4月5日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
第2四半期累計期間190円80銭、通期375円73銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	346,253,472 株	28年3月期	357,353,472 株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,591,588 株	28年3月期	14,733,796 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	342,426,952 株	28年3月期	344,137,195 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,231	△3.2	15,231	△29.8	11,489	△19.2
28年3月期	76,732	0.0	21,711	△5.2	14,228	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	33.55	33.39
28年3月期	41.34	41.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,635,239	301,067	5.3	882.30
28年3月期	5,304,508	297,622	5.6	867.18

(参考) 自己資本 29年3月期 300,569百万円 28年3月期 297,113百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△9.3	6,200	△19.7	18.19
通期	17,700	16.2	12,100	5.3	35.51

(注)平成29年4月5日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
第2四半期累計期間181円99銭、通期355円19銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1.【経営成績・財政状態の概況】(1)【経営成績】をご覧ください。

［添付資料の目次］

1. 経営成績・財政状態の概況…… P. 2
⑴経営成績 …… P. 2
⑵財政状態…… P. 2
⑶利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方…… P. 2
3. 連結財務諸表 …… P. 3
⑴連結貸借対照表 …… P. 3
⑵連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 5
⑶連結株主資本等変動計算書 …… P. 7
⑷連結キャッシュ・フロー計算書 ……‥ P. 9
⑸継続企業の前提に関する注記 …‥…… P. 11
⑹会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…‥…… P. 11
⑺追加情報…… P. 11
⑻連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 11
（セグメント情報）……‥ P. 11
（1株当たり情報）……‥ P. 13
（重要な後発事象）‥…… P. 14
4. 個別財務諸表 …… P. 16
⑴貸借対照表 …… P. 16
⑵損益計算書 …… P. 19
⑶株主資本等変動計算書 …… P. 21
5. その他 …… P. 23
役員の異動‥…… P. 23

※平成 28 年度決算説明資料

1.【経営成績・財政状態の概況】

⑴【経営成績】

①当期の経営成績

当連結会計年度の損益状況につきましては、以下のとおりであります。

経常収益は、マイナス金利政策導入後の市場金利の低下等による貸出金利息の減少などから前期比 35 億 54 百万円減少の 948 億 23 百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コストが増加したことなどから前期比38億42百万円増加の778億66百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比 73 億 96 百万円減益の 169 億 56 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比 29 億 40 百万円減益の 115 億 27 百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・銀行業

第四銀行では、預金は期中 1,315 億円増加し、期末残高は 4 兆 4,893 億円となりました。貸出金は期中 1,938 億円増加し、期末残高は 3 兆 1,551 億円となりました。有価証券は期中 182 億円減少し、期末残高は 1 兆 7,628 億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前期比 25 億円減少し、742 億 31 百万円、セグメント利益（経常利益）は前期比 64 億 80 百万円減益の 152 億 31 百万円となりました。

・リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前期比 6 億 63 百万円減少し、176 億 81 百万円、セグメント利益（経常利益）は前期比 9 億 22 百万円減益の 9 億 43 百万円となりました。

・証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前期比 4 億 96 百万円減少し、31 億 66 百万円、セグメント利益（経常利益）は前期比 2 億 74 百万円減益の 6 億 39 百万円となりました。

②今後の見通し

平成 30 年 3 月期の業績につきましては連結経常利益は 203 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 128 億円を見込んでおります。

また、当行単体では経常利益は 177 億円、当期純利益は 121 億円を見込んでおります。

業績予想の前提として、国内金利については横ばいで推移するものと見込んでおります。また、単体のネット信用コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益）は、通期で 5 億円を想定しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

⑵【財政状態】

預金につきましては、期中 1,295 億円増加し、期末残高は 4 兆 4,754 億円となりました。貸出金につきましては、期中 1,928 億円増加し、期末残高は 3 兆 1,426 億円となりました。有価証券につきましては、期中 186 億円減少し、期末残高は 1 兆 7,659 億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから前期比 932 億円増加し、1,499 億円の流入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから前期比 322 億円減少し、121 億円の流入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したことなどから前期比 83 億円増加の 43 億円の流出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期中 1,577 億円増加して、期末残高は 6,052 億円となりました。

⑶【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当行では、銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40％を目処としております。

当期の配当につきましては、資本増強とバランスをとりながら継続的な株主還元を実施するという基本方針のもと、期末配当を 1 株当たり 4 円 50 銭（中間配当 4 円 50 銭と合わせて年間配当 9 円 00 銭）といたしました。なお、次期につきましては、1 株当たり年間配当 9 円 00 銭（中間配当 4 円 50 銭）を予定しております（当期と同額）。

2.【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．【連結財務諸表】

（１）【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
現金預け金	448,898	606,548
買入金銭債権	16,506	15,554
商品有価証券	2,251	1,873
有価証券	1,784,598	1,765,941
貸出金	2,949,815	3,142,667
外国為替	11,203	11,506
その他資産	74,212	72,269
有形固定資産	44,493	44,451
建物	10,206	10,791
土地	29,891	29,665
建設仮勘定	138	－
その他の有形固定資産	4,255	3,994
無形固定資産	10,652	13,440
ソフトウエア	1,257	13,041
その他の無形固定資産	9,394	398
繰延税金資産	723	765
支払承諾見返	14,500	13,065
貸倒引当金	△15,605	△14,358
資産の部合計	5,342,251	5,673,726
負債の部		
預金	4,345,839	4,475,436
譲渡性預金	199,197	219,063
債券貸借取引受入担保金	192,047	261,329
借用金	197,067	309,754
外国為替	131	208
その他負債	45,067	45,231
役員賞与引当金	103	91
退職給付に係る負債	6,578	2,786
役員退職慰労引当金	31	34
睡眠預金払戻損失引当金	454	385
偶発損失引当金	1,006	830
特別法上の引当金	16	12
繰延税金負債	14,991	13,832
再評価に係る繰延税金負債	5,533	5,521
支払承諾	14,500	13,065
負債の部合計	5,022,567	5,347,584

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,987	25,152
利益剰余金	193,584	197,851
自己株式	△6,777	△2,831
株主資本合計	245,571	252,949
その他有価証券評価差額金	57,002	52,648
繰延ヘッジ損益	△422	△361
土地再評価差額金	6,931	6,988
退職給付に係る調整累計額	△4,423	△2,123
その他の包括利益累計額合計	59,088	57,151
新株予約権	508	498
非支配株主持分	14,515	15,542
純資産の部合計	319,683	326,142
負債及び純資産の部合計	5,342,251	5,673,726

（２）【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
経常収益	98,377	94,823
資金運用収益	51,676	49,520
貸出金利息	32,260	29,608
有価証券利息配当金	18,852	19,373
コールローン利息及び買入手形利息	14	0
預け金利息	232	217
その他の受入利息	316	320
役務取引等収益	18,533	17,683
その他業務収益	4,352	4,572
その他経常収益	23,814	23,047
貸倒引当金戻入益	1,598	24
償却債権取立益	1,171	985
その他の経常収益	21,045	22,037
経常費用	74,024	77,866
資金調達費用	3,644	4,533
預金利息	1,878	1,042
譲渡性預金利息	113	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	2
債券貸借取引支払利息	671	2,252
借用金利息	196	187
その他の支払利息	784	1,009
役務取引等費用	4,615	4,748
その他業務費用	503	2,231
営業経費	46,797	48,261
その他経常費用	18,462	18,092
その他の経常費用	18,462	18,092
経常利益	24,353	16,956
特別利益	1,250	4
固定資産処分益	3	0
収用補償金	1,247	－
金融商品取引責任準備金取崩額	－	3
特別損失	1,484	277
固定資産処分損	1,364	34
減損損失	119	242
税金等調整前当期純利益	24,119	16,683
法人税、住民税及び事業税	6,125	4,768
法人税等調整額	2,296	△416
法人税等合計	8,421	4,351
当期純利益	15,697	12,331
非支配株主に帰属する当期純利益	1,230	804
親会社株主に帰属する当期純利益	14,467	11,527

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	15,697	12,331
その他の包括利益	△17,113	△1,760
その他有価証券評価差額金	△16,315	△4,120
繰延ヘッジ損益	△25	61
土地再評価差額金	290	－
退職給付に係る調整額	△1,062	2,299
包括利益	△1,415	10,571
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△76	9,534
非支配株主に係る包括利益	△1,338	1,036

（３）【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	18,652	181,980	△2,929	230,480
当期変動額					
剰余金の配当			△2,931		△2,931
親会社株主に帰属する当期純利益			14,467		14,467
自己株式の取得				△7,978	△7,978
自己株式の処分		835		4,130	4,965
土地再評価差額金の取崩			67		67
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,499			6,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	7,335	11,603	△3,848	15,090
当期末残高	32,776	25,987	193,584	△6,777	245,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	70,748	△397	6,709	△3,360	73,700	403	27,229	331,814
当期変動額								
剰余金の配当								△2,931
親会社株主に帰属する当期純利益								14,467
自己株式の取得								△7,978
自己株式の処分								4,965
土地再評価差額金の取崩								67
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,746	△25	222	△1,062	△14,612	104	△12,714	△27,221
当期変動額合計	△13,746	△25	222	△1,062	△14,612	104	△12,714	△12,130
当期末残高	57,002	△422	6,931	△4,423	59,088	508	14,515	319,683

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,987	193,584	△6,777	245,571
当期変動額					
剰余金の配当			△3,106		△3,106
親会社株主に帰属する当期純利益			11,527		11,527
自己株式の取得				△1,505	△1,505
自己株式の処分		△60		579	518
自己株式の消却		△774	△4,097	4,871	―
土地再評価差額金の取崩			△56		△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△835	4,267	3,945	7,378
当期末残高	32,776	25,152	197,851	△2,831	252,949

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,002	△422	6,931	△4,423	59,088	508	14,515	319,683
当期変動額								
剰余金の配当								△3,106
親会社株主に帰属する当期純利益								11,527
自己株式の取得								△1,505
自己株式の処分								518
自己株式の消却								―
土地再評価差額金の取崩								△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,353	61	56	2,299	△1,936	△10	1,026	△919
当期変動額合計	△4,353	61	56	2,299	△1,936	△10	1,026	6,458
当期末残高	52,648	△361	6,988	△2,123	57,151	498	15,542	326,142

（４）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,119	16,683
減価償却費	2,522	2,725
減損損失	119	242
貸倒引当金の増減（△）	△1,623	△1,246
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△263	―
偶発損失引当金の増減（△）	△20	△176
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10	△11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,325	△484
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	26	△69
資金運用収益	△51,676	△49,520
資金調達費用	3,644	4,533
有価証券関係損益（△）	△1,398	△2,378
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	1,361	34
商品有価証券の純増（△）減	120	378
貸出金の純増（△）減	△137,695	△192,852
預金の純増減（△）	60,586	129,596
譲渡性預金の純増減（△）	3,207	19,865
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	88,901	112,687
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△65	51
コールローン等の純増（△）減	3,016	952
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	32,515	69,281
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,343	△303
外国為替（負債）の純増減（△）	△38	77
資金運用による収入	50,987	48,724
資金調達による支出	△3,516	△4,603
その他	1,297	527
小計	66,472	154,720
法人税等の支払額	△9,811	△4,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,661	149,912

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△489,555	△562,920
有価証券の売却による収入	295,663	351,924
有価証券の償還による収入	243,927	228,873
有形固定資産の取得による支出	△2,872	△2,162
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△3,693
有形固定資産の売却による収入	128	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,389	12,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,931	△3,106
非支配株主への配当金の支払額	△23	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,977	―
自己株式の取得による支出	△7,978	△1,505
自己株式の売却による収入	1,233	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,677	△4,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,373	157,702
現金及び現金同等物の期首残高	359,127	447,500
現金及び現金同等物の期末残高	447,500	605,202

⑸　【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

⑹　【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)
当行は平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を適用し、平成 28 年 4 月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、建物本体についても、従来より一体利用していた事実を重視し、償却方法を合わせた方が、経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断したため変更を行ったものであります。
なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

⑺　【追加情報】
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
(1)取引の概要
当行は、平成 27 年 11 月 13 日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。
当制度は、「第四銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当行が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。
(2)信託が保有する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、939 百万円、1,636 千株であります。
(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
1,054 百万円

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

⑻　【連結財務諸表に関する注記事項】
(セグメント情報)
1 報告セグメントの概要
当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。
したがいまして、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね8割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」「証券業」の 3 つを報告セグメントとしております。
「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。
「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。
「証券業」は、連結子会社の第四証券株式会社であり、証券業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日　至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	72,500	17,093	3,161	92,755	2,729	95,485	△661	94,823
セグメント間の内部経常収益	1,731	587	5	2,324	1,553	3,877	△3,877	—
計	74,231	17,681	3,166	95,079	4,282	99,362	△4,538	94,823
セグメント利益	15,231	943	639	16,813	1,253	18,067	△1,110	16,956
セグメント資産	5,635,239	50,573	20,571	5,706,383	21,446	5,727,830	△54,103	5,673,726
セグメント負債	5,334,171	37,861	8,746	5,380,779	11,465	5,392,245	△44,661	5,347,584
その他の項目								
減価償却費	2,344	324	24	2,693	19	2,713	11	2,725
資金運用収益	49,908	130	200	50,239	333	50,573	△1,052	49,520
資金調達費用	4,475	176	4	4,656	7	4,663	△129	4,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,430	276	8	5,715	75	5,790	65	5,855

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,110 百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△54,103 百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△44,661 百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額 11 百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,052 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△129 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 65 百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日　至 平成 29 年 3 月 31 日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,415	25,221	17,093	19,092	94,823

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日　至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	242	—	—	242	—	242

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）
該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	889円20銭	910円28銭
1株当たり当期純利益金額	42円04銭	33円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円84銭	33円50銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	319,683	326,142
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	15,024	16,040
（うち新株予約権）	508	498
（うち非支配株主持分）	14,515	15,542
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	304,659	310,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	342,619	340,661

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 2,299 千株、当連結会計年度 1,636 千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,467	11,527
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,467	11,527
普通株式の期中平均株式数	千株	344,137	342,426
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	1,629	1,595
うち新株予約権	千株	1,629	1,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 2,011 千株、当連結会計年度 1,940 千株

（重要な後発事象）

（当行と株式会社北越銀行の経営統合に関する基本合意について）

当行は、平成 29 年 4 月 5 日開催の取締役会において、株式会社北越銀行（以下「北越銀行」といい、当行と北越銀行を総称して「両行」といいます。）との間で共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

両行は、これまで長きにわたり築き上げてきたお客様との信頼関係、地域とのネットワークを土台として、従来以上に付加価値の高い金融仲介機能及び情報仲介機能を発揮することで、お客様や地域から圧倒的に支持される金融グループを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取り組んでまいります。

① 地域への貢献

両行がそれぞれの営業地盤において培ったお客様との信頼関係や地域への理解を結集させ、地域密着型金融としてのコンサルティング機能を拡充及び高度化させることにより、地域経済へより一層貢献してまいります。

② 金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

両行の融資ノウハウや情報の共有により、両行の営業地盤における金融仲介機能及び情報仲介機能をより一層向上させてまいります。

③ 経営の効率化

規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限に発揮するとともに、両行の強みを活かした付加価値の創成により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

2. 統合の形態

(1)形態

両行は、平成 30 年 4 月 2 日を目途に、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。なお、本持株会社には、平成 28 年に成立した改正銀行法を踏まえた、持株会社グループにおける共通・重複機能の集約等も念頭に、本経営統合の目的の実現を主導するために十分な機能及び権限を持たせる方針です。

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約 2 年後を目処に両行の合併を行うことを基本的な方針として、引き続き、協議・検討を進めてまいります。

(2)今後の方針

本持株会社は、その普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

3. 本持株会社の概要

(1)商号

株式会社第四北越フィナンシャルグループとします。

(2)本店所在地及び本社機能

本店所在地は長岡市とし、主な本社機能は新潟市に置きます。

(3)機関及び代表取締役

① 機関：監査等委員会設置会社とします。

② 代表取締役：代表取締役会長には北越銀行の取締役頭取が、代表取締役社長には当行の取締役頭取が、それぞれ就任することとします。

（注）上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

4. 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等を踏まえて、本株式移転に関する最終契約締結までに決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

両行は、円滑な本経営統合の実現に向けて、平成 29 年4月 25 日に統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6. 今後のスケジュール

平成 29 年 10 月（予定）	本株式移転に関する最終契約締結、共同株式移転計画の作成
平成 29 年 12 月（予定）	両行臨時株主総会開催（株式移転計画の承認決議）
平成 30 年 3 月 28 日（水）（予定）	両行上場廃止日
平成 30 年 4 月 2 日（月）（予定）	本持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）及び上場日

（注） 上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得及び公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

7. 北越銀行の概要（平成28年9月末時点）

商号	株式会社北越銀行
創立年月日	明治11年12月20日
本店所在地	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14
代表者	取締役頭取 荒城 哲
資本金	24,538百万円
発行済株式数	245,142,804株(注)
総資産（連結）	2,732,039百万円
純資産（連結）	119,100百万円
預金等残高（単体）	2,397,186百万円
貸出金残高（単体）	1,550,101百万円
決算期	3月31日
従業員数（連結）	1,501人
店舗数（出張所含む）	84店舗

（注）平成28年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。これにより発行済株式数は220,628,524株減少し、24,514,280株となっております。

（株式併合）

当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株）について決議するとともに、平成29年6月27日開催予定の第206期定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一するための取り組みが推進されていることを踏まえ、当行は、本年10月1日をもって、当行株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当行株式の投資単位の水準を維持するとともに、株主さまの議決権数に変更が生じることがないよう、株式併合（10株を1株に併合）を行なうことといたしました。

2. 株式併合の内容

（1）併合する株式の種類

普通株式

（2）併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主さまの所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

（3）減少株式数

株式併合前の発行済株式数(平成29年3月31日現在)	346,253,472株
株式併合により減少する株式数	311,628,125株
株式併合後の発行済株式総数	34,625,347株

（注）上記「株式併合により減少する株式数」、「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

3. 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（10分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数
5億7,699万9,367株	5,769万9,936株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	9,102円89銭
1株当たり当期純利益金額	336円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	335円07銭

４．【個別財務諸表】

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
現金預け金	448,616	606,258
現金	36,502	36,640
預け金	412,113	569,618
買入金銭債権	16,506	15,554
商品有価証券	2,224	1,824
商品国債	268	104
商品地方債	1,955	1,719
有価証券	1,781,118	1,762,894
国債	887,187	692,258
地方債	165,667	209,830
社債	184,741	206,763
株式	111,691	130,833
その他の証券	431,829	523,207
貸出金	2,961,264	3,155,142
割引手形	14,674	12,320
手形貸付	58,041	66,299
証書貸付	2,527,821	2,696,736
当座貸越	360,726	379,785
外国為替	11,203	11,506
外国他店預け	11,152	11,506
買入外国為替	51	－
その他資産	27,342	22,856
前払費用	318	15
未収収益	5,286	4,978
金融派生商品	12,659	8,042
金融商品等差入担保金	1,879	3,432
その他の資産	7,198	6,387
有形固定資産	42,364	42,479
建物	9,886	10,489
土地	29,363	29,138
リース資産	621	316
建設仮勘定	138	－
その他の有形固定資産	2,355	2,534
無形固定資産	10,594	13,304
ソフトウエア	1,124	12,886
リース資産	93	37
その他の無形固定資産	9,376	380
前払年金費用	1,913	2,143
支払承諾見返	14,500	13,065
貸倒引当金	△13,140	△11,792
資産の部合計	5,304,508	5,635,239

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
預金	4,357,872	4,489,387
当座預金	223,350	231,762
普通預金	2,464,692	2,616,923
貯蓄預金	27,480	26,874
通知預金	11,195	21,151
定期預金	1,520,344	1,480,661
定期積金	510	－
その他の預金	110,296	112,013
譲渡性預金	205,587	224,703
債券貸借取引受入担保金	192,047	261,329
借用金	185,811	300,693
借入金	185,811	300,693
外国為替	131	208
売渡外国為替	106	169
未払外国為替	24	39
その他負債	28,156	24,413
未決済為替借	0	3
未払法人税等	793	945
未払費用	4,274	3,972
前受収益	1,455	1,380
給付補填備金	36	－
金融派生商品	13,751	8,113
金融商品等受入担保金	－	188
リース債務	714	354
その他の負債	7,131	9,455
役員賞与引当金	92	91
退職給付引当金	1,318	1,211
睡眠預金払戻損失引当金	454	385
偶発損失引当金	1,006	830
繰延税金負債	14,372	12,329
再評価に係る繰延税金負債	5,533	5,521
支払承諾	14,500	13,065
負債の部合計	5,006,886	5,334,171

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	19,470	18,635
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	835	－
利益剰余金	190,192	194,421
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	164,681	168,910
固定資産圧縮積立金	691	673
別途積立金	140,334	147,334
繰越利益剰余金	23,655	20,903
自己株式	△6,777	△2,831
株主資本合計	235,662	243,002
その他有価証券評価差額金	54,941	50,939
繰延ヘッジ損益	△422	△361
土地再評価差額金	6,931	6,988
評価・換算差額等合計	61,450	57,566
新株予約権	508	498
純資産の部合計	297,622	301,067
負債及び純資産の部合計	5,304,508	5,635,239

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
経常収益	76,732	74,231
資金運用収益	51,179	49,908
貸出金利息	31,966	29,306
有価証券利息配当金	18,654	20,067
コールローン利息	14	0
預け金利息	232	218
その他の受入利息	311	316
役務取引等収益	14,745	14,549
受入為替手数料	5,117	5,025
その他の役務収益	9,628	9,524
その他業務収益	3,862	3,407
外国為替売買益	2,654	1,382
商品有価証券売買益	48	－
国債等債券売却益	975	1,681
国債等債券償還益	2	0
金融派生商品収益	177	342
その他の業務収益	4	0
その他経常収益	6,944	6,366
貸倒引当金戻入益	1,801	319
償却債権取立益	1,159	970
株式等売却益	2,515	3,441
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	1,468	1,634
経常費用	55,020	59,000
資金調達費用	3,581	4,475
預金利息	1,879	1,043
譲渡性預金利息	115	39
コールマネー利息	0	2
債券貸借取引支払利息	671	2,252
借用金利息	132	131
金利スワップ支払利息	780	1,004
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	5,229	5,328
支払為替手数料	712	712
その他の役務費用	4,517	4,616
その他業務費用	500	2,230
商品有価証券売買損	－	12
国債等債券売却損	318	2,065
国債等債券償還損	38	－
国債等債券償却	143	153
営業経費	42,372	44,360
その他経常費用	3,336	2,605
貸出金償却	702	1,208
株式等売却損	1,939	675
株式等償却	268	29
その他の経常費用	425	691
経常利益	21,711	15,231

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
特別利益	1,247	0
固定資産処分益	－	0
収用補償金	1,247	－
特別損失	1,414	274
固定資産処分損	1,302	31
減損損失	111	242
税引前当期純利益	21,545	14,957
法人税、住民税及び事業税	4,845	3,768
法人税等調整額	2,471	△300
法人税等合計	7,316	3,468
当期純利益	14,228	11,489

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	32,776	18,635	―	18,635	25,510	153,317	178,828	△2,929
当期変動額								
剰余金の配当						△2,931	△2,931	
当期純利益						14,228	14,228	
自己株式の取得								△7,978
自己株式の処分			835	835				4,130
土地再評価差額金の取崩						67	67	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	835	835	―	11,364	11,364	△3,848
当期末残高	32,776	18,635	835	19,470	25,510	164,681	190,192	△6,777

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	227,311	68,391	△397	6,709	74,703	403	302,419
当期変動額							
剰余金の配当	△2,931						△2,931
当期純利益	14,228						14,228
自己株式の取得	△7,978						△7,978
自己株式の処分	4,965						4,965
土地再評価差額金の取崩	67						67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△13,450	△25	222	△13,253	104	△13,148
当期変動額合計	8,350	△13,450	△25	222	△13,253	104	△4,797
当期末残高	235,662	54,941	△422	6,931	61,450	508	297,622

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	32,776	18,635	835	19,470	25,510	164,681	190,192	△6,777
当期変動額								
剰余金の配当						△3,106	△3,106	
当期純利益						11,489	11,489	
自己株式の取得								△1,505
自己株式の処分			△60	△60				579
自己株式の消却			△774	△774		△4,097	△4,097	4,871
土地再評価差額金の取崩						△56	△56	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	△835	△835	―	4,229	4,229	3,945
当期末残高	32,776	18,635	―	18,635	25,510	168,910	194,421	△2,831

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	235,662	54,941	△422	6,931	61,450	508	297,622
当期変動額							
剰余金の配当	△3,106						△3,106
当期純利益	11,489						11,489
自己株式の取得	△1,505						△1,505
自己株式の処分	518						518
自己株式の消却	―						―
土地再評価差額金の取崩	△56						△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,002	61	56	△3,884	△10	△3,894
当期変動額合計	7,340	△4,002	61	56	△3,884	△10	3,445
当期末残高	243,002	50,939	△361	6,988	57,566	498	301,067

（注）「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	当事業年度期首残高	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	696百万円	△4百万円	691百万円
別途積立金	129,334百万円	11,000百万円	140,334百万円
繰越利益剰余金	23,286百万円	369百万円	23,655百万円

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	当事業年度期首残高	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	691百万円	△18百万円	673百万円
別途積立金	140,334百万円	7,000百万円	147,334百万円
繰越利益剰余金	23,655百万円	△2,752百万円	20,903百万円

5.【その他】

【役員の異動】

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他の役員異動

(1)監査等委員でない取締役

（ⅰ）役職位の異動

平成29年6月27日開催予定の第206期定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役　　永塚 重松（現 取締役兼執行役員 長岡ブロック営業本部長 長岡営業部長）

（ⅱ）新任取締役候補

平成29年6月27日開催予定の第206期定時株主総会にはかられる新任の取締役候補者

取締役兼執行役員　　殖栗 道郎（現 執行役員 グループ戦略企画部長）

（ⅲ）退任予定取締役

平成29年6月27日開催予定の第206期定時株主総会をもって退任の予定

常務取締役　　木口 聖也

（平成29年6月27日付で第四ジェーシービーカード株式会社及び第四ディーシーカード株式会社の代表取締役社長に就任の予定）

(2)監査等委員である取締役

（ⅰ）新任取締役候補

平成29年6月27日開催予定の第206期定時株主総会にはかられる新任の取締役候補者

常勤監査等委員　　河合 慎次郎（現 執行役員 監査部長）

（ⅱ）退任予定取締役

平成29年6月27日付で退任予定

常勤監査等委員　　関澤 正道

（平成29年6月27日付で株式会社富有社の代表取締役社長に就任の予定）

（参考）

平成29年6月27日に就任予定の執行役員

執行役員　保坂 成仁（現 新発田支店長）

執行役員　田中 孝佳（現 人事部長）